

平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ティムコ
 コード番号 7501 URL <http://www.tiemco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 酒井 誠一
 (氏名) 中山 芳忠

TEL 03-5600-0122

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第2四半期の業績(平成26年12月1日～平成27年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	1,393	△7.7	2	△80.8	7	△62.9	△9	—
26年11月期第2四半期	1,509	5.6	14	—	18	—	5	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	△3.28	—
26年11月期第2四半期	1.84	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年11月期第2四半期	7,640	—	6,592	—	86.3	—	2,338.60	—
26年11月期	7,662	—	6,626	—	86.5	—	2,350.51	—

(参考)自己資本 27年11月期第2四半期 6,592百万円 26年11月期 6,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年11月期	—	0.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,840	△3.1	37	46.5	40	10.8	12	47.9	4.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年11月期2Q	3,339,995 株	26年11月期	3,339,995 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年11月期2Q	520,824 株	26年11月期	520,756 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年11月期2Q	2,819,216 株	26年11月期2Q	2,819,632 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項は、【添付資料】P3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)における日本経済は、政府の成長戦略に基づく経済政策の実施や円安基調が続くなか、輸出を中心とした企業の景況感が下支えとなり、内需の緩やかな回復が見られました。一方、個人消費マインドの回復の弱さや、海外経済の減速などにより、経済環境は不安定な状況が続きました。

当社の関連するアウトドア関連産業においても、長引く消費増税後の個人消費減退等により、全般に厳しい市場環境となりました。

このような状況の中、当社では収益内容の改善に取り組むべく積極的に営業活動を行ってまいりましたが、前年に発生した消費増税前の駆け込み需要の反動等の影響も加わり、当第2四半期累計期間の売上高は13億93百万円(前年同期比 7.7%減)となりました。

また、営業利益は2百万円(前年同期間 営業利益14百万円)、経常利益は7百万円(前年同期間 経常利益18百万円)となりました。なお、法人税等調整額9百万円などの影響を受け、四半期純損失は9百万円(前年同期間 四半期純利益5百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(フィッシング事業)

フィッシング事業に関しては、フライ用品は消耗品を中心に堅調に推移したものの、ルアー用品は仕入の遅延や取引先小売店の販売が低調であったことなどの影響により、販売は全般に苦戦をいたしました。

その結果、フィッシング事業の売上高は4億99百万円(前年同期比 11.9%減)となりました。また、円安進行による輸入商品の原価の上昇や在庫品の値下げ販売等の影響を受け、セグメント利益(営業利益)は71百万円(前年同期比 18.9%減)となりました。

(アウトドア事業)

アウトドア事業に関しては、個人消費の減退のなか、冬物衣料の早期マークダウン(値引販売)を実施するとともに、春以降に防虫素材「スコーロン」を使用した衣料品を販売強化することにより、春夏物衣料は堅調な立ち上がりを示しました。しかしながら、前年の消費税の増税前駆け込み需要の反動や小売店の低迷を補うには至らず、アウトドア事業の売上高は8億79百万円(前年同期比 5.9%減)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は41百万円(前年同期比 6.3%減)となりました。

(その他)

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当第2四半期累計期間に関しては、賃貸面積の増床により、その他売上高は14百万円(前年同期比 85.2%増)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は9百万円(前年同期比 102.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ22百万円減少し76億40百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少2億44百万円の一方、有価証券の新規購入による増加1億円や、季節的な要因による商品及び製品の増加1億53百万円などの影響により、前事業年度末とほぼ同額の42億40百万円となりました。

固定資産は、建物等の減価償却の実施などにより、前事業年度末に比べ23百万円減少し、33億99百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ10百万円増加し10億47百万円となりました。

流動負債は、仕入が集中する季節的な要因により、支払手形及び買掛金が62百万円増加した一方、返品調整引当金の減少13百万円や未払法人税等の減少7百万円などの影響により、前事業年度末に比べ32百万円増加し、7億86百万円となりました。

固定負債は、長期リース債務が10百万円減少したことや退職給付引当金が6百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ21百万円減少し2億60百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ33百万円減少し、65億92百万円となりました。これは主に、前事業年度決算の配当支出33百万円などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億42百万円減少し、4億86百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、92百万円(前年同四半期の使用した資金は1億24百万円)となりました。これは主に、仕入債務の増加64百万円、減価償却費37百万円、売上債権の減少8百万円などによる資金の増加の一方、たな卸資産の減少1億53百万円、未払消費税等の減少24百万円、返品調整引当金の減少13百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7百万円(前年同四半期の使用した資金は1百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入と払戻による差額収入1億1百万円などによる資金の増加の一方、有価証券の取得と償還による差額支出1億円、有形固定資産の取得による支出8百万円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、43百万円(前年同四半期の使用した資金は36百万円)となりました。これは主に、前事業年度決算に係る配当金による支出33百万円とリース債務の返済による支出10百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年7月8日発表の「第2四半期累計期間および通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成27年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、33.1%に、平成28年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,056	1,195,487
受取手形及び売掛金	618,200	610,115
有価証券	914,193	1,014,224
商品及び製品	1,188,373	1,342,059
その他	81,276	80,938
貸倒引当金	△1,855	△1,830
流動資産合計	4,240,245	4,240,994
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	703,703	686,886
土地	2,011,097	2,011,097
その他(純額)	44,765	40,368
有形固定資産合計	2,759,566	2,738,352
無形固定資産	77,401	69,969
投資その他の資産	585,749	590,774
固定資産合計	3,422,717	3,399,095
資産合計	7,662,963	7,640,090
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553,463	616,087
未払法人税等	19,928	12,428
返品調整引当金	24,365	11,147
その他	156,347	146,640
流動負債合計	754,104	786,302
固定負債		
退職給付引当金	128,507	122,417
その他	153,704	138,462
固定負債合計	282,211	260,880
負債合計	1,036,316	1,047,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金	3,861,448	3,861,448
利益剰余金	1,963,880	1,920,811
自己株式	△290,582	△290,621
株主資本合計	6,614,744	6,571,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,901	21,270
評価・換算差額等合計	11,901	21,270
純資産合計	6,626,646	6,592,907
負債純資産合計	7,662,963	7,640,090

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	1,509,635	1,393,545
売上原価	825,721	753,315
売上総利益	683,913	640,230
返品調整引当金戻入額	19,510	24,365
返品調整引当金繰入額	15,794	11,147
差引売上総利益	687,629	653,448
販売費及び一般管理費	673,527	650,743
営業利益	14,102	2,704
営業外収益		
受取利息	1,548	1,357
受取配当金	492	578
為替差益	2,370	1,547
その他	737	1,558
営業外収益合計	5,148	5,040
営業外費用		
その他	271	710
営業外費用合計	271	710
経常利益	18,979	7,035
特別損失		
固定資産除却損	18	—
特別損失合計	18	—
税引前四半期純利益	18,960	7,035
法人税、住民税及び事業税	6,772	6,358
法人税等調整額	7,012	9,914
法人税等合計	13,785	16,273
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,175	△9,238

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	18,960	7,035
減価償却費	40,995	37,632
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,425	△25
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△3,715	△13,218
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△233	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,208	△6,089
受取利息及び受取配当金	△2,040	△1,935
為替差損益(△は益)	△261	△1,189
固定資産除却損	18	—
売上債権の増減額(△は増加)	△62,663	8,084
たな卸資産の増減額(△は増加)	△219,248	△153,428
仕入債務の増減額(△は減少)	116,373	64,462
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,788	△24,575
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,392	△6,387
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△265	13,042
その他	291	△4,745
小計	△113,241	△81,336
利息及び配当金の受取額	2,133	1,899
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,661	△13,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	△124,769	△92,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△954,200	△754,200
定期預金の払戻による収入	956,000	856,000
有価証券の取得による支出	△300,000	△400,000
有価証券の償還による収入	400,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△16,415	△8,031
無形固定資産の取得による支出	△1,464	△960
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
資産除去債務の履行による支出	△4,877	—
敷金の差入による支出	—	△110
敷金及び保証金の回収による収入	19,945	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,011	△7,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,434	△10,279
自己株式の取得による支出	△329	△38
配当金の支払額	△33,745	△33,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,509	△43,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	1,189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△162,028	△142,738
現金及び現金同等物の期首残高	475,843	629,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	313,814	486,411

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	566,589	934,975	1,501,565	8,070	—	1,509,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	566,589	934,975	1,501,565	8,070	—	1,509,635
セグメント利益	87,741	44,162	131,904	4,807	△122,609	14,102

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△122,609千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	499,060	879,535	1,378,595	14,950	—	1,393,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	499,060	879,535	1,378,595	14,950	—	1,393,545
セグメント利益	71,183	41,362	112,545	9,755	△119,596	2,704

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△119,596千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。